



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岡野 光喜
(氏名) 秋田 達也
TEL 03-3279-5527
配当支払開始予定日 平成25年6月3日
特定取引勘定設置の有無 無

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	111,241	3.6	36,247	21.9	21,241	36.5
24年3月期	107,297	4.2	29,717	—	15,560	503.1

(注)包括利益 25年3月期 28,349百万円 (63.6%) 24年3月期 17,325百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	90.11	90.10	10.2	0.9	32.5
24年3月期	65.40	—	8.1	0.8	27.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 22百万円 24年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,769,657	222,450	5.8	933.04
24年3月期	3,484,294	197,271	5.5	826.77

(参考) 自己資本 25年3月期 219,990百万円 24年3月期 195,106百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△35,060	99,478	△3,221	105,988
24年3月期	△57,560	30,793	△7,338	44,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	3,072	19.8	1.6
25年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00	3,536	16.6	1.7
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		15.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	3.6	18,200	8.4	11,000	7.5	46.65
通期	115,000	3.3	38,000	4.8	23,100	8.7	97.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	258,139,248 株	24年3月期	258,139,248 株
25年3月期	22,361,833 株	24年3月期	22,155,268 株
25年3月期	235,716,965 株	24年3月期	237,920,361 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	103,160	3.5	35,417	27.3	21,069	42.2
24年3月期	99,617	5.2	27,817	—	14,814	603.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	89.38	89.37
24年3月期	62.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,760,471	217,768	5.7	920.28
24年3月期	3,476,800	193,135	5.5	815.20

(参考) 自己資本 25年3月期 216,983百万円 24年3月期 192,374百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	3.7	18,000	11.6	11,000	10.5	46.65
通期	106,000	2.7	37,500	5.8	23,000	9.1	97.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略	5
(4) 対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17

※平成25年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、年度前半は国内の全原子力発電所の停止による節電要請や、エコカー補助金の終了で消費や企業のマインドが後退しましたが、年度後半は中国や欧州を中心とした海外経済の鈍化や米国の財政の崖問題がありながらも、緩和的な金融環境もあり、底堅く推移しました。特に11月の衆議院解散後は、輸出環境の改善や、日本経済の成長力強化に向けた取り組みへの期待から、生産や設備投資を中心に改善の動きが見られました。

こうした環境の中、連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比 39 億 44 百万円増加の 1,112 億 41 百万円となりました。経常費用は、与信費用の減少等により、前年同期比 25 億 87 百万円減少の 749 億 93 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 65 億 30 百万円増加し、362 億 47 百万円となりました。当期純利益は、前年同期比 56 億 81 百万円増加し、212 億 41 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前年同期比増減額)

①業務粗利益

業務粗利益は、資金利益が増加(52 億 4 百万円)し、前年同期比 39 億 13 百万円増加の 840 億 53 百万円となりました。

②経費

経費は、前年同期比 71 百万円増加の 415 億 53 百万円となりました。

③業務純益

コア業務純益は、資金利益の増加(52 億 4 百万円)等により、前年同期比 40 億 67 百万円増加の 416 億円となりました。

業務純益は、コア業務純益の増加(40 億 67 百万円)や一般貸倒引当金繰入額の減少(22 億 54 百万円)等により、前年同期比 60 億 96 百万円増加の 424 億 99 百万円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

④経常利益

経常利益は、不良債権処理額の減少(26 億 53 百万円)等により、前年同期比 76 億円増加の 354 億 17 百万円となりました。

⑤当期純利益

当期純利益は、法人税等合計が増加(12 億 8 百万円)したものの、経常利益の増加(76 億円)等により、前年同期比 62 億 55 百万円増加の 210 億 69 百万円となりました。

⑥与信費用

一般貸倒引当金繰入額は前年同期比 22 億 54 百万円減少、不良債権処理額は前年同期比 26 億 53 百万円減少となりました。なお、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となったため、貸倒引当金戻入益を 4 億 10 百万円計上しております。この結果、与信費用は前年同期比 53 億 19 百万円減少し、53 億 53 百万円となりました。

実質与信費用は、前年同期比 39 億 95 百万円減少し、43 億 28 百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

⑦平成26年3月期の業績予想

足元の日本経済は、大胆な金融緩和策の影響を受けて円安が進み、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略も打ち出されるなど、景気回復の期待が高まっております。

当社はこのような環境の中、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として今後も一層お客さまのお役に立つ商品・サービスをご提供するとともに、収益拡大および健全な財務体質の構築に努めてまいります。

上記を踏まえ、平成26年3月期の業績予想は次のとおりです。

<単体>

	中間期	通期
経常収益	52,000百万円	106,000百万円
業務純益	21,000百万円	43,000百万円
経常利益	18,000百万円	37,500百万円
当期純利益	11,000百万円	23,000百万円
実質与信費用	2,000百万円	4,000百万円

<連結>

	中間期	通期
経常収益	56,000百万円	115,000百万円
経常利益	18,200百万円	38,000百万円
当期純利益	11,000百万円	23,100百万円

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の期末残高は、引き続きリテールビジネスを中心とした営業展開を行うことにより個人ローン残高が順調に増加した結果、前年同期末比 1,425 億 71 百万円増加し、2 兆 7,549 億 1 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前年同期末比 982 億 51 百万円減少の 2,307 億 92 百万円となりました。預金の期末残高は、前年同期末比 2,518 億 56 百万円増加の 3 兆 5,100 億 91 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

①貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローンの増加により、前年同期末比 1,431 億 1 百万円増加の 2 兆 7,553 億 95 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前年同期末比 1,567 億 44 百万円増加の 2 兆 3,273 億 29 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前年同期比 1,117 億 52 百万円増加の 2 兆 6,180 億 8 百万円となりました。

②有価証券

有価証券の期末残高は、前年同期末比 984 億 58 百万円減少の 2,354 億 32 百万円となりました。

③繰延税金資産

繰延税金資産の期末残高は、前年同期末比 73 億 88 百万円減少し、75 億 13 百万円となりました。

④預金

預金の期末残高は、前年同期末比 2,499 億 12 百万円増加の 3 兆 5,148 億 77 百万円となりました。

個人預金の期末残高は、前年同期末比 2,209 億 82 百万円増加の 2 兆 4,995 億 29 百万円となりました。

預金の期中平均残高は、前年同期比 1,548 億 41 百万円増加の 3 兆 3,090 億 4 百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金およびコールローン等の増加による支出が、預金の増加等による収入を上回り、350 億 60 百万円の支出超過(前年同期は 575 億 60 百万円の支出超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により 994 億 78 百万円の収入超過(前年同期は 307 億 93 百万円の収入超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いおよび自己株式の取得による支出等により、32 億 21 百万円の支出超過(前年同期は 73 億 38 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 611 億 92 百万円増加し、1,059 億 88 百万円(前年同期末は 447 億 96 百万円)となりました。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績や経営環境を総合的に勘案した配当を実施することにより、株主の皆さまへの利益還元の実を図るとともに、成長力ならびに競争力を強化し、企業価値向上に資するべく、内部留保の充実に努めていくことを基本方針といたします。

当期におきましては業績等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり8円50銭、年間配当金を1株当たり15円(前年度13円)とさせていただきます。

なお、次期につきましても1株当たり年間配当金15円(中間配当金7円50銭)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

スルガ銀行グループは、お客様の〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをミッションとして、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスをご提供できるように取り組んでおります。

また、強固な収益基盤および財務体質の構築と、新しい事業への積極的な取り組みにより、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標(単体)

平成26年3月期は次の計数目標を設定しております。

目標経営指標	平成26年3月期目標計数
当期純利益	230 億円
ROE(当期純利益ベース)	11.11 %
EPS(1株当たり当期純利益)	97.54 円

(3) 中長期的な経営戦略

平成13年4月にスタートした長期経営ビジョン「Aim15」では、時代の変化に的確かつスピーディーに対応し、人生やビジネスのさまざまな局面において「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として親身で頼りがいのあるプロフェッショナルなサービスをご提供することにより、「お客さまの夢の実現」を積極的にサポートさせていただくことを目指しております。

「Aim15」は、平成25年4月より第5フェーズに入り、「X³ wants for Aim15」としてスタートいたしました。私たちを取り巻く社会環境・企業環境はめまぐるしく変化し、いまやそれが常態化しています。当社は、変化の深層にある潮流(Wants)を先取りし、時代を創り出していく企業を目指してまいります。

このようなビジョンのもと、5つのコア事業(フリーローン事業(クレジットカード事業)、調達(預金)事業、住宅ローン事業、保障性保険+資産運用サポート事業、スモール・ミドル法人事業)に経営資源を効率的に配分し、さらなる営業基盤の拡大と、より利便性の高い商品・サービスをご提供してまいります。

(4) 対処すべき課題

各金融機関は民間投資を後押しすべく、金融インフラの担い手として円滑な資金供給姿勢が問われています。そのためにも、経営の安定度を高める資本の充実、また収益力を高める経営戦略の独自性が求められております。リテール業務を中心に展開する当社におきましては、お客さまそれぞれのプライベートライフをさらに充実したものにさせていただくためのサポートやアドバイスのほか、新しいライフスタイルを創造する“場”のご提供をしていくことも当社の使命と考えております。

当社グループは、法令を遵守し、時代とともに変化するお客さまのご要望にお応えし、お客さまの夢を実現する「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスのご提供に努めてまいります。また、当社では、グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めるとともに、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナーとなるべく、社員一丸となって努力してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,932	109,970
コールローン及び買入手形	391,386	570,064
商品有価証券	50	34
金銭の信託	1,113	1,000
有価証券	329,043	230,792
貸出金	2,612,330	2,754,901
外国為替	3,434	3,927
リース債権及びリース投資資産	5,830	5,652
その他資産	41,198	38,635
有形固定資産	48,564	48,953
建物	12,485	11,830
土地	24,221	24,951
リース資産	203	152
建設仮勘定	15	355
その他の有形固定資産	11,639	11,663
無形固定資産	17,803	23,919
ソフトウェア	4,704	4,283
のれん	2,589	2,459
リース資産	60	45
ソフトウェア仮勘定	10,026	16,709
その他の無形固定資産	422	420
繰延税金資産	15,320	7,917
支払承諾見返	3,835	4,170
貸倒引当金	△33,548	△30,282
資産の部合計	3,484,294	3,769,657
負債の部		
預金	3,258,235	3,510,091
コールマネー及び売渡手形	42	—
借入金	3,115	3,265
外国為替	1	17
その他負債	17,348	25,024
賞与引当金	647	648
役員賞与引当金	60	80
退職給付引当金	230	261
役員退職慰労引当金	2,723	2,701
睡眠預金払戻損失引当金	282	274
偶発損失引当金	479	552
繰延税金負債	20	119
支払承諾	3,835	4,170
負債の部合計	3,287,022	3,547,207
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,501	19,547
利益剰余金	161,336	179,511
自己株式	△17,018	△17,194
株主資本合計	193,862	211,908
他有価証券評価差額金	1,227	8,097
繰延ヘッジ損益	16	△15
その他の包括利益累計額合計	1,243	8,082
新株予約権	760	784
少数株主持分	1,404	1,675
純資産の部合計	197,271	222,450
負債及び純資産の部合計	3,484,294	3,769,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	107,297	111,241
資金運用収益	85,911	91,528
貸出金利息	83,711	89,659
有価証券利息配当金	1,478	1,132
コールローン利息及び買入手形利息	465	542
預け金利息	0	0
その他の受入利息	256	194
役務取引等収益	12,590	12,204
その他業務収益	5,483	4,754
国債等債券売却益	491	85
国債等債券償還益	790	1,019
その他の業務収益	4,201	3,649
その他経常収益	3,311	2,754
貸倒引当金戻入益	—	528
償却債権取立益	2,351	1,264
株式等売却益	363	98
持分法による投資利益	29	22
その他の経常収益	567	840
経常費用	77,580	74,993
資金調達費用	3,139	3,047
預金利息	3,012	2,967
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	35	33
その他の支払利息	91	46
役務取引等費用	12,427	13,300
その他業務費用	3,668	3,157
国債等債券売却損	2	0
国債等債券償還損	154	204
その他の業務費用	3,511	2,951
営業経費	42,897	44,723
その他経常費用	15,446	10,765
貸倒引当金繰入額	3,752	—
貸出金償却	4,913	4,580
株式等売却損	369	75
株式等償却	552	503
その他の経常費用	5,857	5,605
経常利益	29,717	36,247
特別利益	106	26
固定資産処分益	106	26
特別損失	216	258
固定資産処分損	216	254
減損損失	—	3
税金等調整前当期純利益	29,607	36,015
法人税、住民税及び事業税	2,504	10,770
法人税等調整額	11,336	3,767
法人税等合計	13,841	14,538
少数株主損益調整前当期純利益	15,766	21,477
少数株主利益	205	235
当期純利益	15,560	21,241

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,766	21,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,560	6,903
繰延ヘッジ損益	△0	△31
その他の包括利益合計	1,559	6,871
包括利益	17,325	28,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,088	28,078
少数株主に係る包括利益	237	270

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
当期首残高	19,501	19,501
当期変動額		
自己株式の処分	—	45
当期変動額合計	—	45
当期末残高	19,501	19,547
利益剰余金		
当期首残高	148,889	161,336
当期変動額		
剰余金の配当	△3,113	△3,065
当期純利益	15,560	21,241
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	12,446	18,175
当期末残高	161,336	179,511
自己株式		
当期首残高	△12,793	△17,018
当期変動額		
自己株式の取得	△4,226	△255
自己株式の処分	1	79
当期変動額合計	△4,224	△176
当期末残高	△17,018	△17,194
株主資本合計		
当期首残高	185,640	193,862
当期変動額		
剰余金の配当	△3,113	△3,065
当期純利益	15,560	21,241
自己株式の取得	△4,226	△255
自己株式の処分	1	125
当期変動額合計	8,222	18,045
当期末残高	193,862	211,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△302	1,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,529	6,870
当期変動額合計	1,529	6,870
当期末残高	1,227	8,097
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△31
当期変動額合計	△0	△31
当期末残高	16	△15
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△284	1,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,528	6,838
当期変動額合計	1,528	6,838
当期末残高	1,243	8,082
新株予約権		
当期首残高	694	760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	23
当期変動額合計	66	23
当期末残高	760	784
少数株主持分		
当期首残高	1,167	1,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	270
当期変動額合計	237	270
当期末残高	1,404	1,675
純資産合計		
当期首残高	187,217	197,271
当期変動額		
剰余金の配当	△3,113	△3,065
当期純利益	15,560	21,241
自己株式の取得	△4,226	△255
自己株式の処分	1	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,832	7,133
当期変動額合計	10,054	25,178
当期末残高	197,271	222,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,607	36,015
減価償却費	4,128	4,138
減損損失	—	3
のれん償却額	—	129
貸倒引当金の増減(△)	△15,658	△3,266
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	60	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	227	△60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	107	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	37	△8
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	247	72
資金運用収益	△85,911	△91,528
資金調達費用	3,139	3,047
有価証券関係損益(△)	△564	△418
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	81	△11
固定資産処分損益(△は益)	109	228
商品有価証券の純増(△)減	20	15
貸出金の純増(△)減	△86,158	△142,571
預金の純増減(△)	84,872	251,856
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	120	150
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△251	△845
コールローン等の純増(△)減	△71,264	△178,678
コールマネー等の純増減(△)	42	△42
外国為替(資産)の純増(△)減	436	△493
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	16
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	347	178
資金運用による収入	85,397	91,194
資金調達による支出	△3,619	△3,623
その他	3,001	811
小計	△51,448	△33,691
法人税等の支払額	△6,111	△1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,560	△35,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△232,517	△101,594
有価証券の売却による収入	57,513	31,948
有価証券の償還による収入	231,843	180,151
金銭の信託の減少による収入	164	124
有形固定資産の取得による支出	△11,714	△3,505
有形固定資産の売却による収入	128	49
無形固定資産の取得による支出	△9,848	△7,696
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,777	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,793	99,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,113	△3,065
自己株式の取得による支出	△4,226	△255
自己株式の売却による収入	1	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,338	△3,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,106	61,192
現金及び現金同等物の期首残高	78,902	44,796
現金及び現金同等物の期末残高	44,796	105,988

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行う連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。

「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	102,936	8,282	111,219	22	111,241
セグメント間の内部経常収益	223	4,521	4,744	△4,744	—
計	103,160	12,803	115,963	△4,721	111,241
セグメント利益	35,417	890	36,308	△60	36,247
セグメント資産	3,760,471	32,560	3,793,032	△23,374	3,769,657
その他の項目					
減価償却費	3,956	181	4,138	—	4,138
減損損失	—	3	3	—	3
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,747	454	11,202	—	11,202

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△60百万円は、持分法による投資利益22百万円およびセグメント間取引消去額△82百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△23,374百万円は、セグメント間の相殺額△23,363百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額△11百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	933.04
1株当たり当期純利益金額	円	90.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	90.10

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	222,450
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,459
うち新株予約権	百万円	784
うち少数株主持分	百万円	1,675
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	219,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	235,777

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	21,241
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	21,241
普通株式の期中平均株式数	千株	235,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	30
うち新株予約権	千株	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 4種類 (新株予約権の数 1,490個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,216	109,215
現金	31,073	38,541
預け金	16,143	70,673
コールローン	391,386	570,064
商品有価証券	50	34
商品国債	3	—
商品地方債	47	34
金銭の信託	1,113	1,000
有価証券	333,890	235,432
国債	268,052	150,345
地方債	957	8,514
社債	4,890	7,648
株式	37,595	45,692
その他の証券	22,394	23,231
貸出金	2,612,294	2,755,395
割引手形	2,333	2,365
手形貸付	93,521	47,030
証書貸付	2,281,531	2,411,415
当座貸越	234,908	294,584
外国為替	3,434	3,927
外国他店預け	1,325	1,788
買入外国為替	0	0
取立外国為替	2,107	2,139
その他資産	33,951	30,776
前払費用	3,029	3,113
未収収益	6,998	7,986
金融派生商品	2,089	476
その他の資産	21,832	19,200
有形固定資産	47,190	47,566
建物	11,832	11,199
土地	23,577	24,314
リース資産	793	657
建設仮勘定	15	353
その他の有形固定資産	10,971	11,042
無形固定資産	15,121	21,272
ソフトウェア	4,538	4,135
リース資産	60	45
ソフトウェア仮勘定	10,109	16,680
その他の無形固定資産	412	411
繰延税金資産	14,901	7,513
支払承諾見返	3,841	4,176
貸倒引当金	△27,591	△25,906
資産の部合計	3,476,800	3,760,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	3,264,965	3,514,877
当座預金	59,797	58,179
普通預金	1,046,907	1,056,149
貯蓄預金	23,460	21,204
通知預金	84,851	100,368
定期預金	1,892,849	2,053,035
定期積金	3	—
その他の預金	157,094	225,941
コールマネー	42	—
外国為替	1	17
売渡外国為替	1	17
未払外国為替	0	—
その他負債	10,665	19,417
未払法人税等	114	9,511
未払費用	4,040	3,521
前受収益	148	129
従業員預り金	811	824
給付補てん備金	0	—
リース債務	775	644
金融派生商品	1,788	2,210
その他の負債	2,985	2,575
賞与引当金	604	607
役員賞与引当金	60	80
役員退職慰勞引当金	2,721	2,699
睡眠預金払戻損失引当金	282	274
偶発損失引当金	479	552
支払承諾	3,841	4,176
負債の部合計	3,283,664	3,542,703
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,585	18,631
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	—	45
利益剰余金	159,642	177,646
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	129,599	147,603
固定資産圧縮積立金	55	55
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	26,512	44,516
自己株式	△17,018	△17,194
株主資本合計	191,253	209,127
その他有価証券評価差額金	1,102	7,869
繰延ヘッジ損益	19	△13
評価・換算差額等合計	1,121	7,856
新株予約権	760	784
純資産の部合計	193,135	217,768
負債及び純資産の部合計	3,476,800	3,760,471

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	99,617	103,160
資金運用収益	83,019	88,134
貸出金利息	80,821	86,269
有価証券利息配当金	1,469	1,122
コールローン利息	465	542
金利スワップ受入利息	—	0
その他の受入利息	264	200
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,926	11,503
受入為替手数料	2,930	2,893
その他の役務収益	8,995	8,610
その他業務収益	1,386	1,196
外国為替売買益	104	88
商品有価証券売買益	—	3
国債等債券売却益	491	85
国債等債券償還益	790	1,019
その他経常収益	3,284	2,324
貸倒引当金戻入益	—	410
償却債権取立益	2,349	1,025
株式等売却益	363	98
金銭の信託運用益	11	15
その他の経常収益	560	775
経常費用	71,799	67,742
資金調達費用	3,104	3,015
預金利息	3,013	2,968
コールマネー利息	0	0
金利スワップ支払利息	31	7
その他の支払利息	59	39
役務取引等費用	12,906	13,562
支払為替手数料	854	880
その他の役務費用	12,052	12,681
その他業務費用	181	205
商品有価証券売買損	24	—
国債等債券売却損	2	0
国債等債券償還損	154	204
営業経費	41,752	41,861
その他経常費用	13,854	9,098
貸倒引当金繰入額	3,877	—
貸出金償却	4,625	3,197
株式等売却損	369	75
株式等償却	502	503
金銭の信託運用損	92	4
その他の経常費用	4,385	5,318
経常利益	27,817	35,417
特別利益	106	5
固定資産処分益	106	5
特別損失	211	245
固定資産処分損	211	245
税引前当期純利益	27,712	35,176
法人税、住民税及び事業税	1,885	10,376
法人税等調整額	11,012	3,730
法人税等合計	12,898	14,106
当期純利益	14,814	21,069

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,585	18,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,585	18,585
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	45
当期変動額合計	—	45
当期末残高	—	45
資本剰余金合計		
当期首残高	18,585	18,585
当期変動額		
自己株式の処分	—	45
当期変動額合計	—	45
当期末残高	18,585	18,631
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	55
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	55	—
当期変動額合計	55	—
当期末残高	55	55
別途積立金		
当期首残高	103,032	103,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,032	103,032
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,866	26,512
当期変動額		
剰余金の配当	△3,113	△3,065
当期純利益	14,814	21,069
固定資産圧縮積立金の積立	△55	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	11,645	18,004
当期末残高	26,512	44,516
利益剰余金合計		
当期首残高	147,942	159,642
当期変動額		
剰余金の配当	△3,113	△3,065
当期純利益	14,814	21,069
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	11,700	18,004
当期末残高	159,642	177,646

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△12,793	△17,018
当期変動額		
自己株式の取得	△4,226	△255
自己株式の処分	1	79
当期変動額合計	△4,224	△176
当期末残高	△17,018	△17,194
株主資本合計		
当期首残高	183,777	191,253
当期変動額		
剰余金の配当	△3,113	△3,065
当期純利益	14,814	21,069
自己株式の取得	△4,226	△255
自己株式の処分	1	125
当期変動額合計	7,475	17,873
当期末残高	191,253	209,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△345	1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,447	6,767
当期変動額合計	1,447	6,767
当期末残高	1,102	7,869
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△32
当期変動額合計	△1	△32
当期末残高	19	△13
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△324	1,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,446	6,734
当期変動額合計	1,446	6,734
当期末残高	1,121	7,856
新株予約権		
当期首残高	694	760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	23
当期変動額合計	66	23
当期末残高	760	784
純資産合計		
当期首残高	184,147	193,135
当期変動額		
剰余金の配当	△3,113	△3,065
当期純利益	14,814	21,069
自己株式の取得	△4,226	△255
自己株式の処分	1	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,512	6,758
当期変動額合計	8,988	24,632
当期末残高	193,135	217,768

平成25年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 平成25年3月期決算の概要			
1. 損益の状況	単	1
2. 主要勘定の状況	単	3
3. 経営指標の状況	単	5
4. 自己資本の状況	単	6
5. 有価証券の評価差額の状況	単	7
6. 平成26年3月期の業績予想	単・連		
7. 資産の状況	単	8
8. 与信費用の状況	単	9
9. 配当の状況	単	10
II 平成25年3月期決算の状況			
1. 損益状況	単	11
	連	12
2. 業務純益	単		
3. 利ざや	単	13
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率	単・連	14
6. ROE	単		
III 貸出金等の状況			
資産内容の開示における各種基準の比較	単	15
1. リスク管理債権の状況	単・連	16
2. リスク管理債権に対する引当率	単・連	17
3. 貸倒引当金等の状況	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	18
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単	19
④中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単		
②アジア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 店舗数	単		
IV 時価のある有価証券の評価差額			
1. 評価差額	単・連	20
V 退職給付関連			
1. 退職給付債務に関する事項	単・連	21
2. 退職給付費用に関する事項	単・連		

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位:百万円、%)で比較した値です。

I. 平成25年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
	24年3月期比		
業務粗利益	84,053	3,913	80,140
資金利益	85,120	5,204	79,916
役務取引等利益	△2,058	△1,078	△980
その他業務利益(注1)	91	11	80
コア業務粗利益	83,153	4,137	79,016
経費 △	41,553	71	41,482
コア業務純益(注2)	41,600	4,067	37,533
国債等債券損益	899	△225	1,124
一般貸倒引当金繰入額 △(注3)	—	△2,254	2,254
業務純益	42,499	6,096	36,403
不良債権処理額△	5,764	△2,653	8,417
貸倒引当金戻入益(注3)	410	410	—
償却債権取立益	1,025	△1,324	2,349
株式等損益	△481	27	△508
経常利益	35,417	7,600	27,817
固定資産処分損益	△240	△135	△105
当期純利益	21,069	6,255	14,814
与信費用	5,353	△5,319	10,672
実質与信費用(注4)	4,328	△3,995	8,323

(注1) 除く国債等債券損益

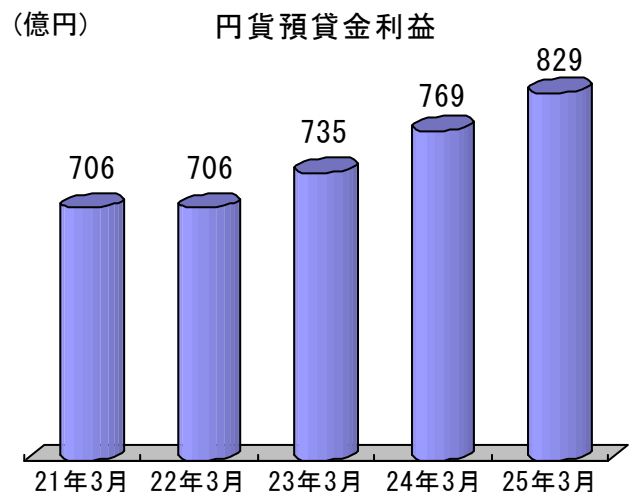
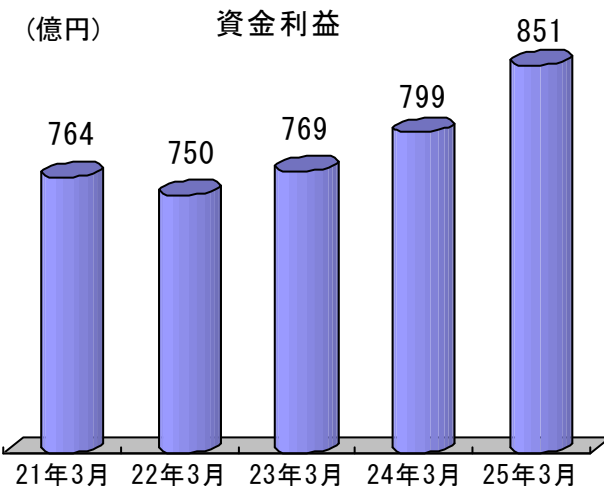
(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(注3) 25年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(注4) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益)－償却債権取立益

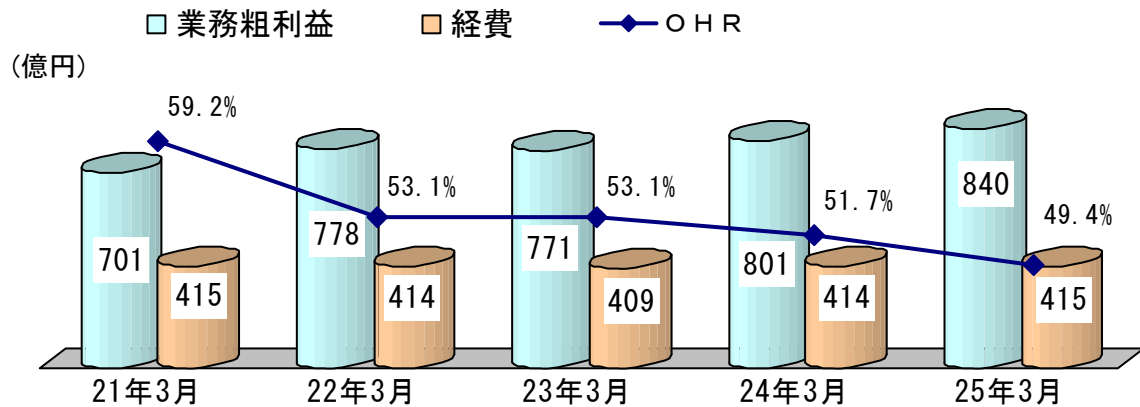
(1) 業務粗利益：840億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の増加が寄与し、前年度比52億円増加。
- ・ 円貨預貸金利益は、前年度比60億円増加。
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の増加(52億円)を主因に前年度比41億円増加。
- ・ 業務粗利益は、前年度比39億円増加。



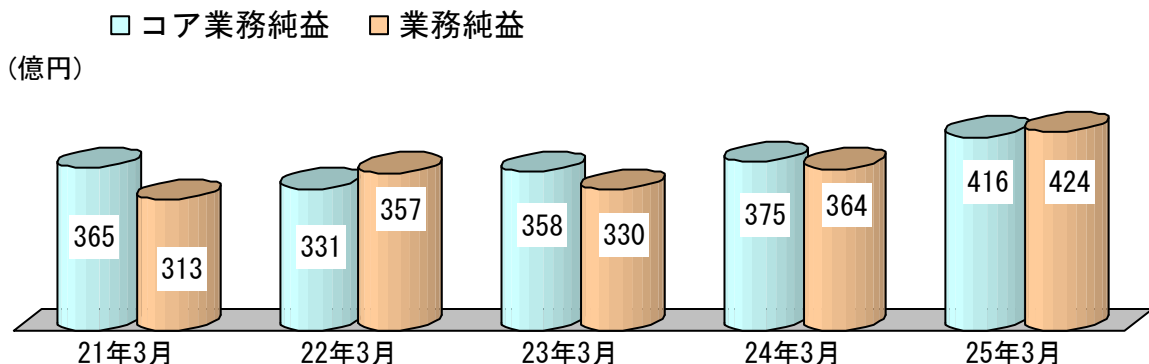
(2) 経費：OHRは 49.4%

- ・経費は、前年度比71百万円の増加。
- ・OHRは、業務粗利益の増加(39億円)により前年度比改善し、49.4%。
($OHR(\%) = \text{経費} \div \text{業務粗利益} \times 100$)



(3) コア業務純益：416億円・業務純益：424億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加(52億円)により、前年度比40億円増加。
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少等により、前年度比60億円増加。



(4) 経常利益：354億円

- ・経常利益は、業務純益の増加(60億円)や、不良債権処理額の減少(26億円)により、前年度比76億円増加。

(5) 当期純利益：210億円

- ・当期純利益は、経常利益の増加(76億円)により、前年度比62億円増加。

(6) 実質与信費用：43億円

- ・与信費用は、一般貸倒引当金繰入額の減少や不良債権処理額の減少(26億円)により、前年度比53億円の減少。
- ・実質与信費用は、与信費用(53億円)から償却債権取立益(10億円)を控除し、43億円。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年度末比1,431億円(5.4%)増加。
- ・個人ローンは、住宅購入マインドの高まりなど、市場環境に回復の兆しが現れつつある中、3,322億円を実行し、期末残高は前年度末比1,567億円(7.2%)増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、前年度比0.05%上昇の、3.33%。
- ・住宅ローン、フリーローン等の個人ローンの延滞率・毀損率は低い水準を維持。

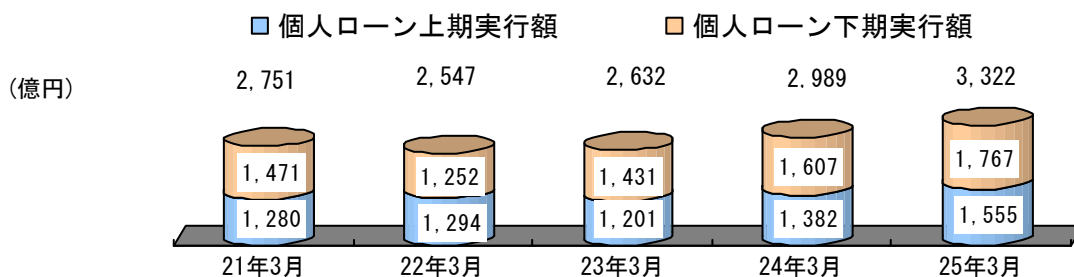
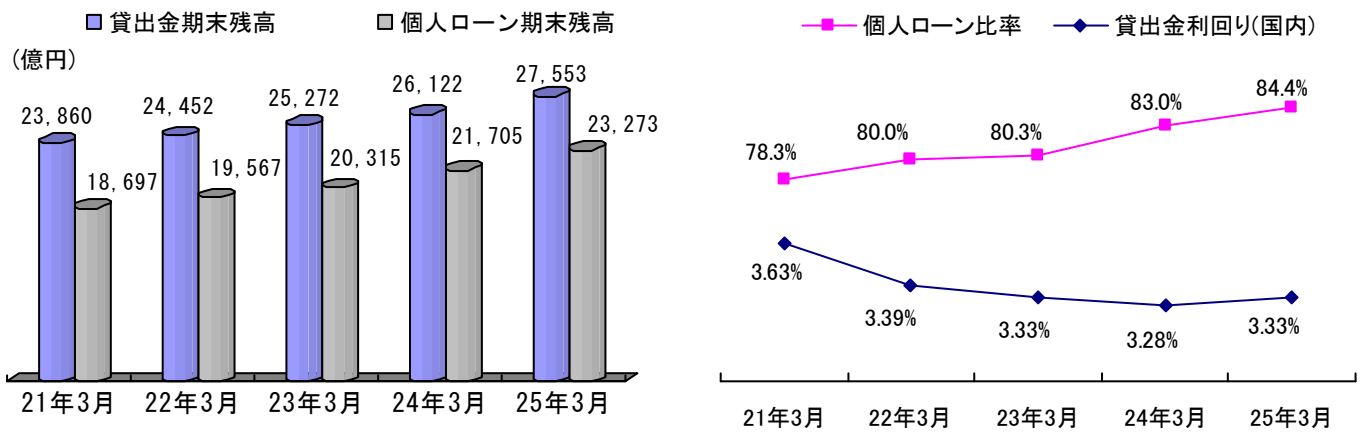
(単位：百万円)

	25年3月		24年9月		24年3月
		24年9月比	24年3月比		
貸出金(期末残高)	2,755,395	88,380	143,101	2,667,015	2,612,294
うち個人ローン	2,327,329	85,333	156,744	2,241,996	2,170,585
うち住宅ローン	1,923,670	37,249	68,575	1,886,421	1,855,095
貸出金(期中平均残高)	2,618,008	31,192	111,752	2,586,816	2,506,256
預貸率(末残ベース)	78.3%	△1.8%	△1.7%	80.1%	80.0%
預貸率(平残ベース)	79.1%	△0.4%	△0.3%	79.5%	79.4%

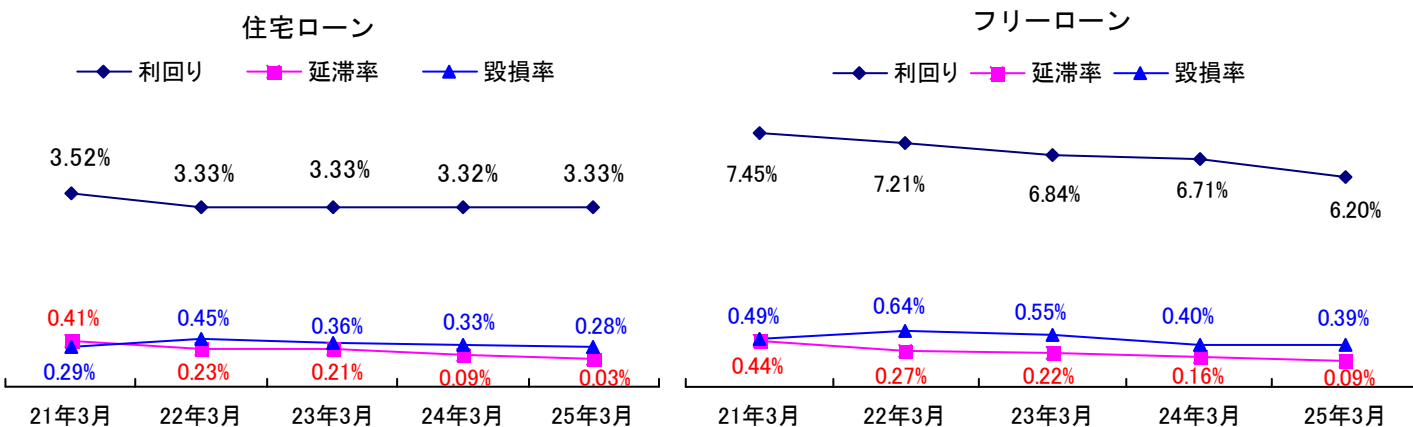
(参考)

(単位：億円)

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
住宅ローン実行額(年間累計)	240	△75	315



個人ローンの延滞率・毀損率の状況



※延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

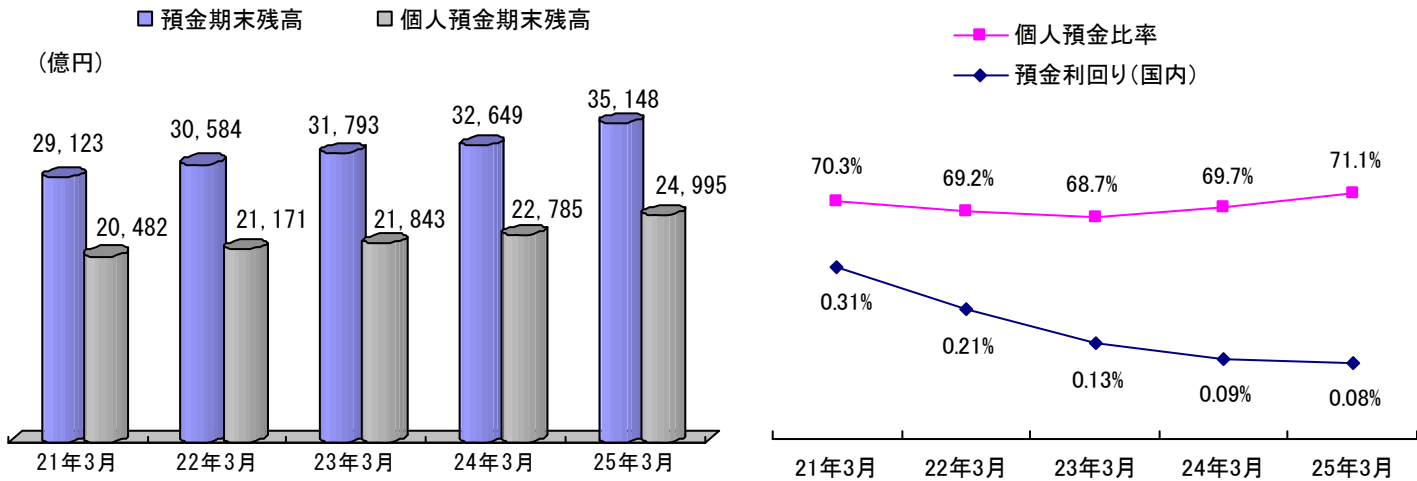
※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

(2) 預金

- ・ 預金期末残高は、前年度末比2,499億円(7.6%)増加。
- ・ 個人預金期末残高は、堅調に推移し、前年度末比2,209億円(9.6%)増加。
- ・ 預金利回り(国内)は、市場金利の低下に伴い、前年度比0.01%低下し0.08%。

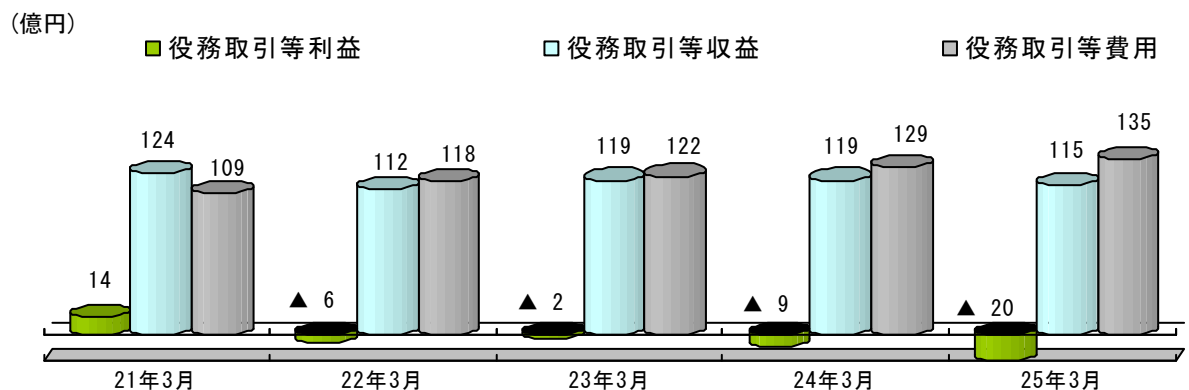
(単位:百万円)

	25年3月		24年9月	24年3月
	24年9月比	24年3月比		
預金(期末残高)	3,514,877	187,702	3,327,175	3,264,965
うち個人預金	2,499,529	131,023	2,368,506	2,278,547
預金(期中平均残高)	3,309,004	56,164	3,252,840	3,154,163



(3) 役務取引等利益

- ・ 役務取引等利益は、住宅ローン残高の増加に伴う団信保険料等の役務取引等費用の増加等(6億円)により、前年度比10億円の減少。



(4) 個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年度末比2,195億円増加。
- ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年度末比0.9%低下の10.6%。

(単位:百万円)

	25年3月末	24年3月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
個人預り資産残高	2,784,570	141,714	219,577	2,642,856	2,564,993
うち円貨預金	2,488,924	130,264	220,495	2,358,660	2,268,429
うち投資性商品	295,646	11,450	△918	284,196	296,564
うち外貨預金	10,605	759	487	9,846	10,118
うち国債等保護預り	36,964	△2,816	△5,646	39,780	42,610
うち投資信託	120,695	18,552	10,666	102,143	110,029
うち個人年金保険	116,571	△5,811	△8,412	122,382	124,983
うち一時払終身保険	10,808	765	1,986	10,043	8,822
投資性商品比率	10.6%	△0.1%	△0.9%	10.7%	11.5%

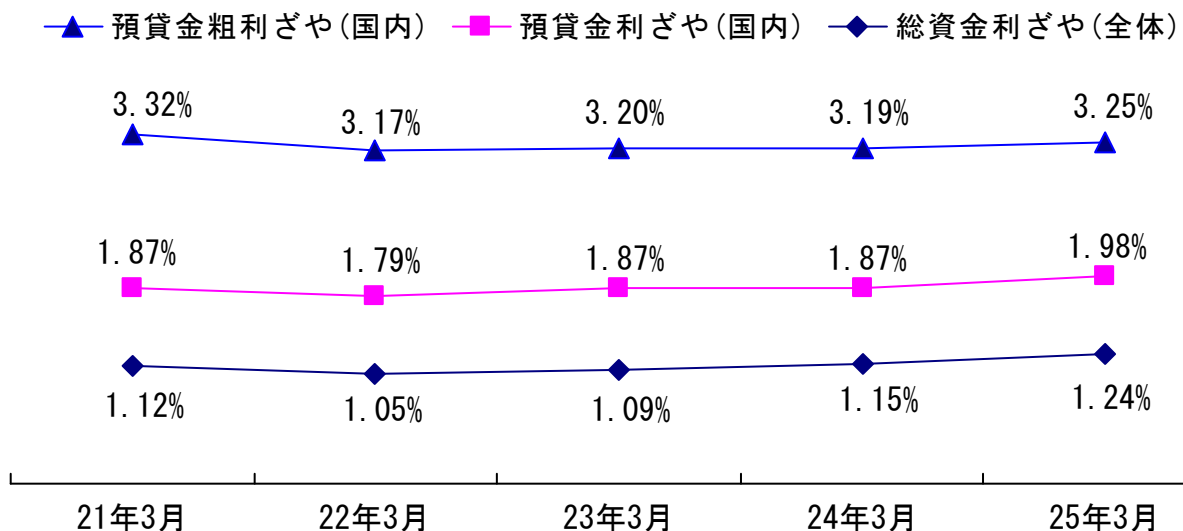
3. 経営指標の状況【単体】

(1) 利ざや

- ・預貸金利ざや(国内)は、貸出金利回りの上昇や、預金利回りおよび経費率の低下により、前年度比0.11%拡大の1.98%。
- ・総資金利ざや(全体)は、資金運用利回りの上昇および資金調達原価の低下により、前年度比0.09%拡大し1.24%となり、高水準を維持。

(単位:%)

	25年3月期	24年3月期比		24年3月期
		24年3月期比	24年3月期	
預貸金粗利ざや(国内)	3.25	0.06	3.19	
預貸金利ざや(国内)	1.98	0.11	1.87	
総資金利ざや(全体)	1.24	0.09	1.15	



(2) ROE・ROA【単体】

- ・ROE(当期純利益ベース)は、前年度比2.86%上昇し、11.10%。
- ・ROA(当期純利益ベース)は、前年度比0.15%上昇し、0.59%。

(単位：%)

		25年3月期		24年3月期
		24年3月期比		
ROE	業務純益	22.40	2.13	20.27
	当期純利益	11.10	2.86	8.24
ROA	業務純益	1.20	0.11	1.09
	当期純利益	0.59	0.15	0.44

4. 自己資本の状況【単体】

- ・自己資本比率は、前年度末比0.31%上昇し、10.78%。
- ・Tier I比率は、前年度末比0.28%上昇し、10.19%。
- ・Tier Iに対する繰延税金資産の比率は、繰延税金資産の減少により、前年度末比4.2%低下し、3.6%。

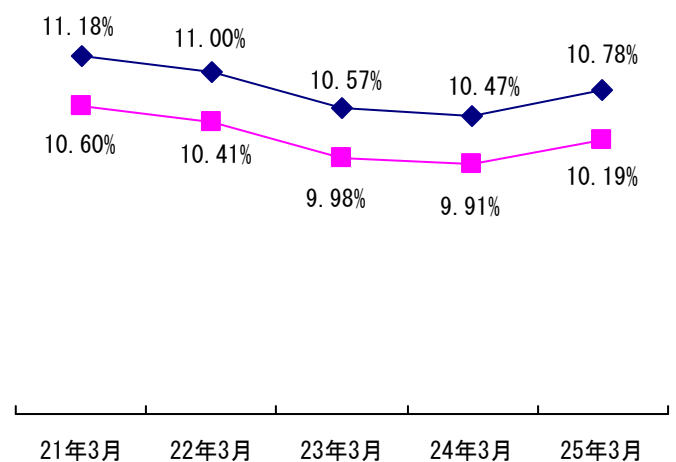
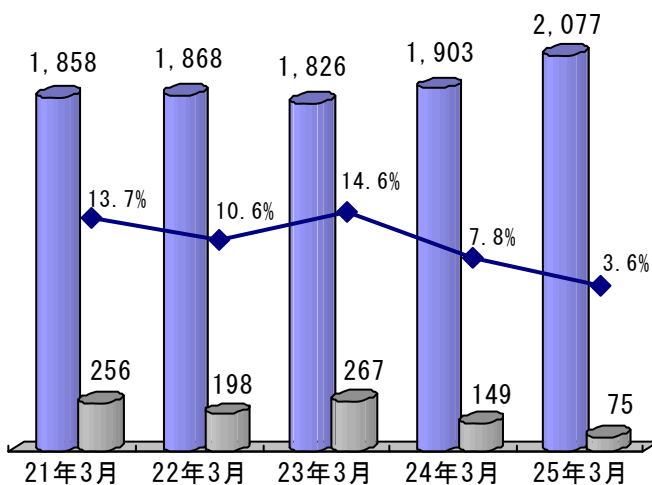
※信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により、リスクアセットを算出。

(単位：%)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
自己資本比率(国内基準)	10.78	0.06	0.31	10.72	10.47
うちTier I比率	10.19	0.04	0.28	10.15	9.91

(億円) □ Tier I □ 繰延税金資産
◆ 繰延税金資産/Tier I

◆ 自己資本比率 ◆ Tier I比率



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、株式の評価差額の増加を主因に前年度末比90億円増加。

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
その他有価証券	11,816	12,827	△1,011	1,346
株式	10,591	10,572	19	1,397
債券	77	△2	79	107
その他	1,146	2,255	△1,109	△158

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
満期保有目的(含み損益)	215	△748	963	1,597

6. 平成26年3月期の業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常収益	52,000	106,000
業務純益	21,000	43,000
経常利益	18,000	37,500
当期(中間)純利益	11,000	23,000
実質与信費用	2,000	4,000

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常収益	56,000	115,000
経常利益	18,200	38,000
当期(中間)純利益	11,000	23,100

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度末比41億円増加し、558億円。
また、開示債権比率については、前年度末比0.05%上昇し、2.01%となり、
引続き低い水準を維持。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,149	△1,588	△781	12,737	11,930
危険債権	23,880	1,875	3,544	22,005	20,336
要管理債権	20,813	394	1,359	20,419	19,454
合計 A	55,843	680	4,122	55,163	51,721
総与信残高 B	2,773,901	88,853	143,018	2,685,048	2,630,883
総与信残高比 A/B	2.01	△0.04	0.05	2.05	1.96

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

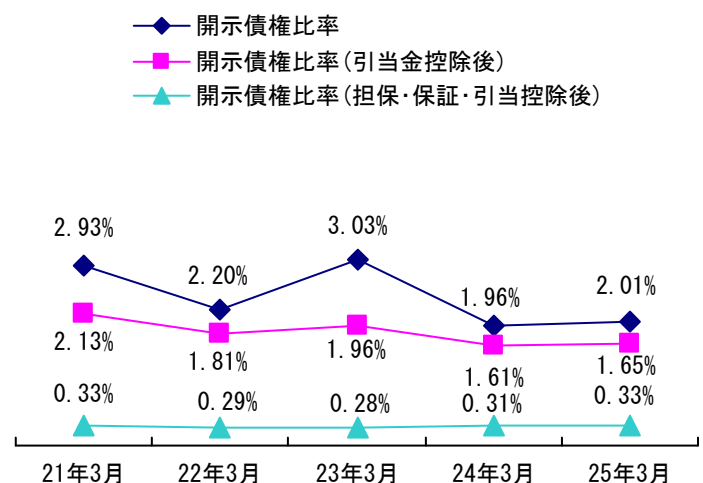
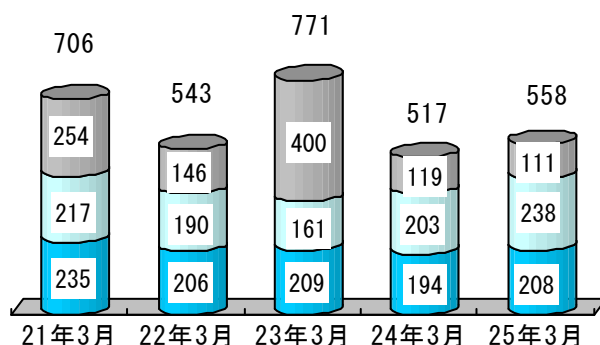
	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	24年3月末比
金融再生法開示債権額 A	11,149	23,880	20,813	55,843	4,122
保全額合計(C+D) B	11,149	22,123	13,259	46,532	3,123
担保保証等による保全額 C	7,199	18,660	10,773	36,633	2,387
貸倒引当金による引当額 D	3,949	3,463	2,486	9,899	736
保全率 (B/A)	100.00	92.64	63.70	83.32	△0.60
担保保証等で保全されていない部分(A-C) E	3,949	5,220	10,040	19,210	1,735
上記に対する引当率(D/E)	100.00	66.34	24.76	51.53	△0.90

(参考) 24年3月末

担保保証等で保全されていない部分	4,204	3,926	9,343	17,475
上記に対する引当率	100.00	77.09	20.66	52.43

- (注)1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないIII分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・II分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。

□ 破産・更生債権及びこれらに準ずる債権
(億円) □ 危険債権
■ 要管理債権



(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
破綻先債権額	1,077	△636	1,713	1,582
延滞債権額	33,782	918	32,864	30,495
3カ月以上延滞債権額	274	△23	297	734
貸出条件緩和債権	20,539	417	20,122	18,719
合計	55,672	675	54,997	51,532
保全率	83.27	△0.94	84.21	83.87

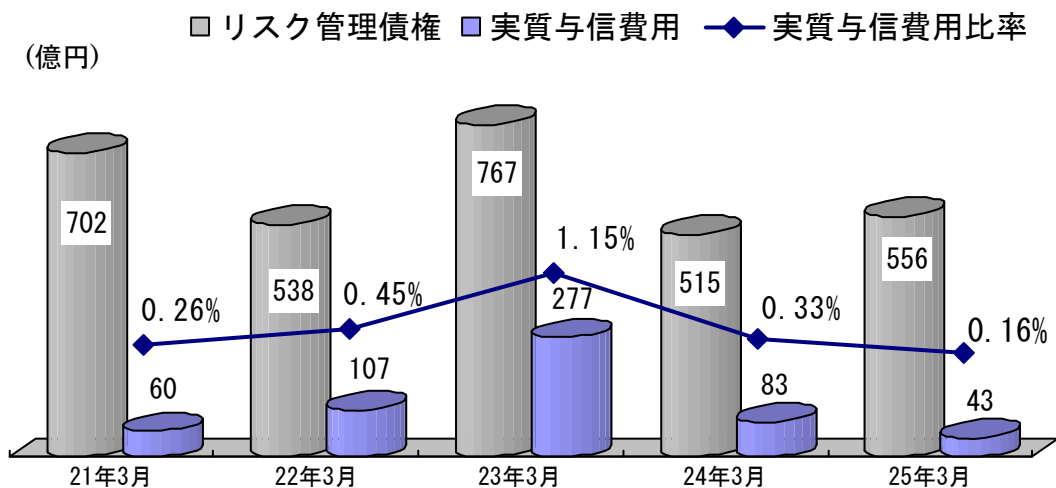
8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△2,254	2,254
不良債権処理額 ②	5,764	△2,653	8,417
貸出金償却	3,197	△1,428	4,625
個別貸倒引当金繰入額	—	△1,623	1,623
延滞債権等売却損	2,494	573	1,921
偶発損失引当金繰入額	72	△175	247
貸倒引当金戻入益 ③	410	410	—
償却債権取立益 A	1,025	△1,324	2,349
与信費用 ④(=①+②-③)	5,353	△5,319	10,672
実質与信費用 ④-A	4,328	△3,995	8,323
貸出金平残	2,618,008	111,752	2,506,256
与信費用比率	0.20	△0.22	0.42
実質与信費用比率	0.16	△0.17	0.33

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

※実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残

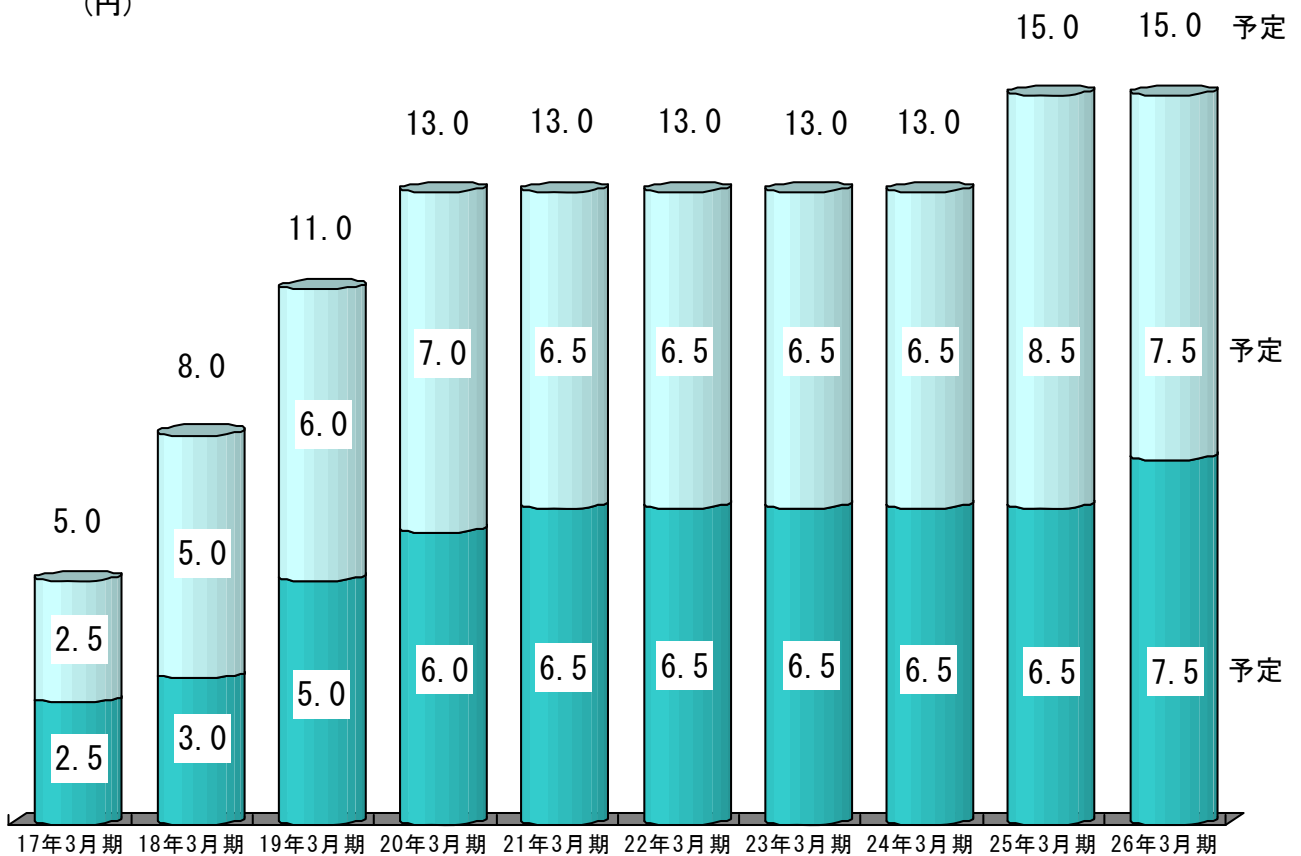


9. 配当の状況

- ・株主の皆様への利益還元を重視し、期末配当を1株当たり8.5円とし、年間配当を1株当たり15円とさせていただきます。
- 26年3月期につきましては、業績予想を勘案し、1株当たり15円の配当を予定しております。

	25年3月期		24年3月期 (実績)
		24年3月期比	
1株当たり年間配当金	15円00銭	2円00銭	13円00銭
期末配当金	8円50銭	2円00銭	6円50銭

□ 期末配当金

■ 中間配当金
(円)

Ⅱ. 平成25年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業務粗利益	84,053	3,913	80,140
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(83,153)	4,137	(79,016)
国内業務粗利益	83,088	4,365	78,723
(除く国債等債券損益)	(82,189)	4,591	(77,598)
資金利益	84,269	5,640	78,629
役務取引等利益	△2,083	△1,077	△1,006
その他業務利益	902	△198	1,100
(うち国債等債券損益)	(899)	△225	(1,124)
国際業務粗利益	964	△453	1,417
(除く国債等債券損益)	(964)	△453	(1,417)
資金利益	851	△436	1,287
役務取引等利益	24	△2	26
その他業務利益	88	△16	104
(うち国債等債券損益)	(—)	(—)	(—)
経費(除く臨時処理分)	41,553	71	41,482
人件費	15,342	137	15,205
物件費	23,784	△69	23,853
税金	2,426	3	2,423
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	42,499	3,841	38,658
(除く国債等債券損益)	41,600	4,067	37,533
一般貸倒引当金繰入額(注)	—	△2,254	2,254
業務純益	42,499	6,096	36,403
うち国債等債券損益	899	△225	1,124
臨時損益	△7,081	1,503	△8,584
うち貸倒引当金戻入益(注)	410	410	—
うち償却債権取立益	1,025	△1,324	2,349
うち株式等損益(3勘定戻)	△481	27	△508
経常利益	35,417	7,600	27,817
特別損益	△240	△135	△105
うち固定資産処分損益	△240	△135	△105
固定資産処分益	5	△101	106
固定資産処分損	245	34	211
税引前当期純利益	35,176	7,464	27,712
法人税、住民税及び事業税	10,376	8,491	1,885
法人税等調整額	3,730	△7,282	11,012
法人税等合計	14,106	1,208	12,898
当期純利益	21,069	6,255	14,814
①一般貸倒引当金繰入額(注)	—	△2,254	2,254
②不良債権処理額	5,764	△2,653	8,417
貸出金償却	3,197	△1,428	4,625
個別貸倒引当金繰入額(注)	—	△1,623	1,623
偶発損失引当金繰入額	72	△175	247
延滞債権等売却損	2,494	573	1,921
③貸倒引当金戻入益(注)	410	410	—
(与信費用①+②-③)	5,353	△5,319	10,672

(注) 25年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
連結粗利益	88,983	4,233	84,750
資金利益	88,481	5,708	82,773
役務取引等利益	△1,095	△1,258	163
その他業務利益	1,597	△217	1,814
経費（除く臨時処理分）	44,414	1,788	42,626
貸倒償却引当費用	4,052	△4,614	8,666
株式等関係損益	△481	78	△559
持分法による投資損益	22	△7	29
その他	△3,810	△600	△3,210
経常利益	36,247	6,530	29,717
特別損益	△231	△122	△109
税金等調整前当期純利益	36,015	6,408	29,607
法人税、住民税及び事業税	10,770	8,266	2,504
法人税等調整額	3,767	△7,569	11,336
法人税等合計	14,538	697	13,841
少数株主利益	235	30	205
当期純利益	21,241	5,681	15,560

貸倒償却引当費用	4,052	△4,614	8,666
貸出金償却	4,580	△333	4,913
貸倒引当金繰入額（△は戻入益）	△528	△4,280	3,752
個別貸倒引当金繰入額	1,486	△81	1,567
一般貸倒引当金繰入額（△は戻入益）	△2,015	△4,199	2,184

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	44,569	4,630	39,939
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額（平成25年3月期は「-」）

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	8	△1	9
持分法適用関連会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	42,499	3,841	38,658
職員一人当たり(千円)	26,695	2,699	23,996
(2) 業務純益	42,499	6,096	36,403
職員一人当たり(千円)	26,695	4,098	22,597

3. 利ざや【単体】

(全店)

(単位：%)

		25年3月期		24年3月期
			24年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.59	0.03	2.56
(イ) 貸出金利回		3.29	0.07	3.22
(ロ) 有価証券利回		0.37	△0.06	0.43
(2) 資金調達原価	(B)	1.34	△0.07	1.41
(イ) 預金等利回		0.08	△0.01	0.09
(3) 預貸金利ざや		1.94	0.13	1.81
(4) 総資金利ざや	(A) - (B)	1.24	0.09	1.15

(国内)

(単位：%)

		25年3月期		24年3月期
			24年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.62	0.02	2.60
(イ) 貸出金利回		3.33	0.05	3.28
(ロ) 有価証券利回		0.32	△0.06	0.38
(2) 資金調達原価	(B)	1.32	△0.08	1.40
(イ) 預金等利回		0.08	△0.01	0.09
(3) 預貸金利ざや		1.98	0.11	1.87
(4) 総資金利ざや	(A) - (B)	1.29	0.10	1.19

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	899	△225	1,124
売却益	85	△406	491
償還益	1,019	229	790
売却損	0	△2	2
償還損	204	50	154
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△481	27	△508
売却益	98	△265	363
売却損	75	△294	369
償却	503	1	502

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
	%		%	%
(1) 自己資本比率	10.78	0.06	10.72	10.47
(2) Tier I	207,765	9,240	198,525	190,303
(3) Tier II	12,740	526	12,214	12,000
(4) 控除項目(△)	751	△332	1,083	1,172
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	219,754	10,098	209,656	201,132
(6) リスクアセット等	2,038,491	84,169	1,954,322	1,920,147

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
	%		%	%
(1) 自己資本比率	10.74	0.05	10.69	10.42
(2) Tier I	209,762	9,324	200,438	191,727
(3) Tier II	12,906	535	12,371	12,158
(4) 控除項目(△)	751	△332	1,083	1,172
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	221,916	10,191	211,725	202,713
(6) リスクアセット等	2,065,008	85,622	1,979,386	1,945,297

6. ROE【単体】

(単位：%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
業務純益ベース	22.40	1.01	21.39	20.27
当期(中間)純利益ベース	11.10	0.68	10.42	8.24

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(平成25年3月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等と信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信関連債権および当社保証付私募債				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 1,156 (384)	484	671	—	— (384)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 11,149	7,199	3,949	100%	破綻先債権	1,077
実質破綻先 9,993 (3,565)	4,665	5,327	—	— (3,565)	危険債権 23,880	18,660	3,463	92.64%	延滞債権	33,782
破綻懸念先 23,880 (3,463)	13,793	8,329	1,756 (3,463)	—	要管理債権 20,813	10,773	2,486	63.70%	3か月以上延滞債権	274
要注意先	要管理先 31,844	1,290	30,554	—	小計 55,843	36,633	9,899	83.32%	貸出条件緩和債権	20,539
	要管理先以外の 要注意先 225,568	46,280	179,287	—	正常債権 2,718,058				合計	55,672
正常先 2,481,257	2,481,257	—	—	—	合計 2,773,901					
合計 2,773,700 (7,412)	2,547,772	224,170	1,756 (3,463)	— (3,949)						

(注1) 貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 (25年3月期 単体:3,727百万円 連結:5,008百万円)実施後

未収利息不計上基準(自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位:百万円、%)

		25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,077	△636	△505	1,713	1,582
	延滞債権額	33,782	918	3,287	32,864	30,495
	3カ月以上延滞債権額	274	△23	△460	297	734
	貸出条件緩和債権額	20,539	417	1,820	20,122	18,719
	合計	55,672	675	4,140	54,997	51,532
貸出金残高(末残)		2,755,395	88,380	143,101	2,667,015	2,612,294
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△0.03	△0.03	0.06	0.06
	延滞債権額	1.22	△0.01	0.06	1.23	1.16
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	△0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.74	△0.01	0.03	0.75	0.71
	合計	2.02	△0.04	0.05	2.06	1.97

【連結】

(単位:百万円、%)

		25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,320	△559	△729	1,879	2,049
	延滞債権額	37,763	90	2,629	37,673	35,134
	3カ月以上延滞債権額	274	△23	△460	297	734
	貸出条件緩和債権額	20,539	417	1,820	20,122	18,719
	合計	59,897	△75	3,260	59,972	56,637
貸出金残高(末残)		2,754,901	87,768	142,571	2,667,133	2,612,330
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△0.03	△0.03	0.07	0.07
	延滞債権額	1.37	△0.04	0.03	1.41	1.34
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	△0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.74	△0.01	0.03	0.75	0.71
	合計	2.17	△0.07	0.01	2.24	2.16

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	55,672	675	4,140	54,997	51,532
担保・保証等 (B)	36,604	693	2,397	35,911	34,207
貸倒引当金 (C)	9,757	△646	745	10,403	9,012
引当率 (C/A)	17.52	△1.39	0.04	18.91	17.48
保全率 (B+C)/(A)	83.27	△0.94	△0.60	84.21	83.87

【連結】

(単位：百万円、%)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	59,897	△75	3,260	59,972	56,637
担保・保証等 (B)	37,491	1,064	2,962	36,427	34,529
貸倒引当金 (C)	11,767	△1,740	△630	13,507	12,397
引当率 (C/A)	19.64	△2.88	△2.24	22.52	21.88
保全率 (B+C)/(A)	82.23	△1.03	△0.62	83.26	82.85

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金	25,906	△1,606	△1,685	27,512	27,591
一般貸倒引当金	18,415	△1,205	△1,743	19,620	20,158
個別貸倒引当金	7,490	△401	58	7,891	7,432
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金	30,282	△2,571	△3,266	32,853	33,548
一般貸倒引当金	20,236	△1,118	△2,109	21,354	22,345
個別貸倒引当金	10,045	△1,454	△1,158	11,499	11,203
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,149	△1,588	△781	12,737	11,930
危険債権	23,880	1,875	3,544	22,005	20,336
要管理債権	20,813	394	1,359	20,419	19,454
合計 (A)	55,843	680	4,122	55,163	51,721

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
保全額 (B)	46,532	52	3,123	46,480	43,409
貸倒引当金	9,899	△633	736	10,532	9,163
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	36,633	685	2,387	35,948	34,246
保全率 (B)/(A)	83.32	△0.94	△0.60	84.26	83.92

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,755,395	88,380	143,101	2,667,015	2,612,294
製造業	62,298	840	△2,860	61,458	65,158
農業、林業	6,441	△350	△527	6,791	6,968
漁業	796	△7	△11	803	807
鉱業、採石業、砂利採取業	10	△10	△10	20	20
建設業	29,676	△1,095	△3,826	30,771	33,502
電気・ガス・熱供給・水道業	7,152	△997	△2,064	8,149	9,216
情報通信業	1,501	37	△76	1,464	1,577
運輸業、郵便業	14,294	△626	△1,440	14,920	15,734
卸売業、小売業	54,602	△2,365	△6,354	56,967	60,956
金融業、保険業	71,349	4,645	10,173	66,704	61,176
不動産業、物品賃貸業	93,113	△6,054	△8,871	99,167	101,984
各種サービス業	53,693	△831	△5,713	54,524	59,406
国・地方公共団体	31,398	7,549	5,463	23,849	25,935
その他	2,329,072	87,644	159,217	2,241,428	2,169,855

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	55,672	675	4,140	54,997	51,532
製造業	8,667	82	1,215	8,585	7,452
農業、林業	—	△10	△15	10	15
漁業	70	—	—	70	70
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,703	116	114	2,587	2,589
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△7	△29	7	29
情報通信業	221	—	24	221	197
運輸業、郵便業	428	△79	△14	507	442
卸売業、小売業	6,831	△95	△80	6,926	6,911
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	7,662	△65	△183	7,727	7,845
各種サービス業	5,449	614	1,498	4,835	3,951
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	23,638	122	1,612	23,516	22,026

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
	個人ローン残高	2,327,329	85,333	156,744	2,241,996
うち住宅ローン残高	1,923,670	37,249	68,575	1,886,421	1,855,095
うちその他ローン残高	403,659	48,085	88,170	355,574	315,489

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
	中小企業等貸出比率	95.30	△0.08	0.09	95.38

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	25年3月	24年9月比	24年3月比	24年9月	24年3月
	預金 (期末残高)	3,514,877	187,702	249,912	3,327,175
(平均残高)	3,309,004	56,164	154,841	3,252,840	3,154,163
貸出金 (期末残高)	2,755,395	88,380	143,101	2,667,015	2,612,294
(平均残高)	2,618,008	31,192	111,752	2,586,816	2,506,256

9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
	店舗数	128	—	1	128

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末				24年9月末				24年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	77,761	11,816	13,205	1,389	134,946	△1,011	4,841	5,853	176,440	1,346	5,662	4,315
株式	37,010	10,591	11,490	899	26,448	19	4,515	4,495	28,409	1,397	5,016	3,618
債券	21,202	77	79	1	91,076	79	92	13	128,512	107	112	4
その他	19,549	1,146	1,635	488	17,421	△1,109	234	1,344	19,519	△158	533	691

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	25年3月末				24年9月末				24年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,306	215	239	24	145,347	963	963	—	145,388	1,597	1,597	—

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末				24年9月末				24年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	78,470	12,303	13,692	1,389	135,420	△759	5,095	5,854	176,938	1,623	5,938	4,315
株式	37,289	10,772	11,672	899	26,642	115	4,612	4,497	28,646	1,536	5,155	3,618
債券	21,202	77	79	1	91,076	79	92	13	128,512	107	112	4
その他	19,978	1,452	1,941	488	17,701	△953	390	1,344	19,780	△21	670	691

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	25年3月末				24年9月末				24年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,306	215	239	24	145,347	963	963	—	145,388	1,597	1,597	—

V. 退職給付関連

1. 退職給付債務に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	25年3月31日現在	24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△19,685	△18,944
年金資産 (B)	21,466	16,672
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,780	△2,271
未認識数理計算上の差異 (D)	158	4,104
未認識過去勤務債務 (E)	56	72
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	1,996	1,905
前払年金費用 (G)	1,996	1,905
退職給付引当金 (F) - (G)	—	—

【連結】

(単位：百万円)

区 分	25年3月31日現在	24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△19,985	△19,209
年金資産 (B)	21,504	16,707
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,519	△2,502
未認識数理計算上の差異 (D)	158	4,104
未認識過去勤務債務 (E)	56	72
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	1,734	1,674
前払年金費用 (G)	1,996	1,905
退職給付引当金 (F) - (G)	△261	△230

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	25年3月期	24年3月期
勤務費用	567	564
利息費用	378	375
期待運用収益	△416	△369
数理計算上の差異の費用処理額	668	999
過去勤務債務の費用処理額	16	8
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—	15
退職給付費用	1,215	1,593

【連結】

(単位：百万円)

区 分	25年3月期	24年3月期
勤務費用	614	590
利息費用	378	375
期待運用収益	△416	△369
数理計算上の差異の費用処理額	668	999
過去勤務債務の費用処理額	16	8
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—	15
退職給付費用	1,261	1,618

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。